

31 国民理解の醸成

<対策のポイント>

食と環境を支える農林水産業・農山漁村に対する国民理解の醸成・行動変容を図るため、**新たな食料システムを支える優良事例の浸透や情報発信、地産地消の推進、農業体験の促進、食品安全に係るリスク低減や環境負荷低減の取組の「見える化」等**のほか、官民連携による食育活動の全国展開や地域での食育活動の推進、食文化の保護・継承のための普及活動等を推進します。

<政策目標>

- 食料自給率の向上
- 環境・人権等の社会的要求への配慮や食品の安全性向上の取組に対する消費者意識の向上 等

<事業の全体像>

1. 消費者等の理解醸成・行動変容推進

消費者理解醸成・行動変容推進事業

101 (53) 百万円

国民理解の醸成・行動変容に向け、新たな食料システムを支える企業等の優良な取組の表彰、これらとの接点の場を設け、SNS等による情報発信を行います。

2. 農山漁村の魅力発信

農山漁村振興交付金

10,388 (8,389) 百万円の内数

学校等の施設給食における地産地消の推進、農業遺産地域の魅力発信、子ども農山漁村体験や都市農地を活用した農業体験の促進等を行います。

3. 食育の推進と食文化の保護・継承

① 食育の推進

ア 食育活動の全国展開事業

76 (65) 百万円

官民連携による食育の全国展開を図るため、全国食育推進ネットワークの改組・拡充、食育推進全国大会の開催や食育活動の優良事例の表彰等を行います。

イ 地域での食育の推進

2,269 (1,720) 百万円の内数

生産者と消費者との交流や学校給食における地場産物活用の促進など、地域の関係者等が連携して取り組む食育活動を推進します。

② 食文化の保護・継承

持続可能な地域の食文化再構築支援事業

10 (―) 百万円

持続的な地域の食文化の継承に向けた体制づくりや、地域の食文化の継承環境の整備を推進します。

4. 事業者の食品安全に係るリスク低減の可視化

有害化学物質・微生物リスク管理総合対策事業

(食品の安全性向上に係る見える化推進事業)

229 (165) 百万円の内数

事業者等における最新の科学的知見に基づく食品の安全性をより向上させる取組や消費者への効果的な情報の伝え方等について情報収集・分析し、効果的な情報発信ツールを作成します。

5. 環境負荷低減の取組の「見える化」やJ-クレジットを通じた行動変容促進・理解醸成

みどりの食料システム戦略推進総合対策のうち

食料システム全体での環境負荷低減に向けた行動変容促進

3,500 (650) 百万円の内数

① 「みどりの食料システム戦略」に基づく環境負荷低減の取組のさらなる理解・活用促進

「みどりの食料システム戦略」の具体的な取組の認知拡大等を図るため、官民連携による戦略的な取組の露出拡大や消費者の行動変容に向けたインセンティブを充実します。

② 環境負荷低減の取組の「見える化」の充実

「見える化」の拡大のため、畜産物や花き等を対象とした評価手法の検討及び実証販売等を実施します。また、加工食品について自主的なカーボンフットプリントの算定に係る実証を実施します。

③ 農業分野のJ-クレジット創出の推進

J-クレジット創出拡大のため、農業者等が取り組むプロジェクトの形成やクレジットの認証等を支援します。

④ 食文化の継承・振興

食文化継承・振興事業

10 (―) 百万円

食文化の継承・振興に向けた取組の推進等を行います。

【お問い合わせ先】

(1の事業)

大臣房政策課食料安全保障室

(03-6744-2395)

(2の事業)

農村振興局農村計画課

(03-6744-2493)

(3①の事業)

消費・安全局消費者行政・食育課

(03-6744-1971)

(3②の事業)

新事業・食品産業部外食・食文化課

(03-3502-5516)

(4の事業)

消費・安全局食品安全政策課

(03-6744-2135)

(5の事業)

大臣官房みどりの食料システム戦略グループ地球環境対策室

(03-6744-2016)